平成 24 年度　事務事業事後評価調書（平成　23　年度事業）

整理番号	4	ー	11

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	浄化槽整備事業					
評価者	担当課名		住民生活課	担当係名		環境衛生係
	管理職	職名	課　長	作成者	職名	係　長
		氏名	渡 邊 孝 司		氏名	苫米地 幸 二
事業の概要	公共下水道処理区域外で、合併浄化槽を設置する者に対して、下水道を使用している住民と負担を均等にするため、設置費用及び年間維持管理費用について補助を行う事業であります。					

全体計画	/単年度繰返	
（平成 20 年度～ 24 年度）		
事業費	国・道支出金	4,375 千円
	地方債	千円
	その他	千円
	一般財源	38,920 千円
	事業費計	43,295 千円

実施方法	■	直　営		民間委託		その他（　　）
第５期 総合計画（前期）	■	登載事業		非登載事業	優先度	C

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	15	環境の保全
	単位施策	4	ごみ・し尿処理の推進
	事務事業の種類	■	自治事務　□ 法定受託事務
	その他計画・根拠等		一般廃棄物処理基本計画、水質汚濁防止法、浄化槽法

事業費	実施年度	20年度（実績）	21年度（実績）	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(見込)
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	4,375 千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円
	雄武町負担額（一般財源）	千円	千円	千円	千円	38,920 千円
	合計	千円	千円	千円	千円	43,295 千円

2　事務事業の目的・内容（Plan・Do）

【誰、何が（対象）】	下水道区域外全戸
【抱える課題やニーズは】	生活雑排水未処理放流による公共水域への環境負荷。
【どのような状態になることを目指したのか（意図）】	生活排水処理の充実。
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	下水道整備との連携で生活排水処理率を向上させる。

望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）

条例制定・計画策定、浄化槽設置基数

指標（指標計算式／解説）	目標値及び実績値	
① 補助事業条例整備及び全体計画策定	目標年度	平成23年度
	目標値	1 式
	実績値	1 式
	達成度	100.0 %
②	目標年度	
	目標値	
	実績値	
	達成度	%

内　容（どのような手段で何を行ったか）	
直営で実施	合併処理浄化槽補助事業を行うにあたり、条例を制定
全体計画策定	合併処理浄化槽整備に係る全体計画を策定

3 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	公共用水域の水質保全、快適な居住環境を確保するためには、町が積極的に担う必要がある。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 □達成 ■ほぼ達成 □下回る	本事業を実施するにあたり、補助事業に係る詳細が確定し合併処理浄化槽普及の体制が図られた。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 □事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 ■その他	本年は補助事業の準備の年度であり、事業費等は発生していなく、合併処理浄化槽普及体制が確立されたことから、効率的におこなわれている。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある □受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	本事業は、下水道処理区域外の生活排水処理を充実させるものであり、合併処理浄化槽設置希望者には、遍く補助するものであることから公平と判断する

4 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A	A	
平成24年度補助事業開始に向け、全体計画及び条例等の整備が行われており、合併処理浄化槽の普及、公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実に向けて、計画通り事業が進められている。	同左	

今後の展開方向
（Action）

継続／現状維持	**継続／拡充**	
公共下水道処理区域外の生活排水処理を充実させ、居住環境の快適性の向上を図るため、全体計画に基づき、合併処理浄化槽設置件数を増加させる取組が必要である。	同左	

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5 その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）